

JFPF は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。

国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。

毎号「JFPF コラム」、「ニュース」にて、人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

ニュース:

- ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議開催
- タジキスタン人口・開発国内委員会会合

【編集責任: JFPF 事務局】

ニュース

ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議開催

8月17～18日、JFPF事務局を務める(公財)アジア人口・開発協会(APDA)は、ウガンダ食料・人口・開発議連(UPFFSP&D)のホスト、国連人口基金(UNFPA)東・南部アフリカ地域事務所(ESARO)並びに日本信託基金(JTF)の後援、国際家族計画連盟(IPPF)の協力の下、標記会議を開催しました。

2019年に国際人口開発会議(ICPD/カイロ会議)から25周年を記念したナイロビ・サミットが開催され、ICPDの残された課題に取り組むために、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成のためのセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)の完全普及、人口動態の多様性の活用、ジェンダーに基づく暴力(GBV)と有害な慣習の根絶等に係るICPD25公約が採択されました。

本会議は、このICPD25公約の各国の実施状況を共有するとともに、来年開催される第8回アフリカ開発会議(TICAD8)と、2030年の期限まで10年を切った持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、各国政府の取り組みに具体的な提言を行うことを目的として開催されました。会議はウガンダ国カンパラ市の会場とオンラインで各国の参加者を結び、国会議員、国内委員会代表、国連機関、市民社会団体代表、専門家等、延べ約100名¹が参加しました。

開会式では、福田康夫 APDA 理事長が主催者挨拶を行い、本会議の開催に尽力した関係者に感謝の意を表し、新型コロナの蔓延は世界を大きく変貌させ、各国が抱える課題を浮き彫りにするとともに、グローバル・パートナーシップの重要性が改めて認識されたこと、また、深刻な影響が指摘されている気候変動に関して、急速な地球的变化に対応し、変化の先にある新しい世界や、社会の在り方について思いを廻らさなければならない時期に来ていると述べました。

そして、“全ての人にリプロダクティブ・ヘルスを”というICPDの公約を実現することができれば、アジア・アフリカ双方の人口の安定化をはじめ、経済・社会開発の基盤整備、水・食料の安全保障、環境・資源の保全に寄与することを強調しました。



¹会場にはジブチ、バーレーン、カメルーン、チャド、エチオピア、ガーナ、ケニア、リベリア、マラウイ、パキスタン、タンザニア、タジキスタン、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエが参加し、オンラインでは、加えてアジアから日本、インド、フィリピン、ベトナム、マレーシアの合計20か国が参加。

国際人口問題議員懇談会 (JPPF)

創立:1974年4月1日

会長:上川陽子 衆議院議員(第7代)

会員:85名
(2021年9月14日現在)

事務局:(公財)アジア人口・開発協会(APDA)

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

Eメール: apda@apda.jp

HP: <http://www.apda.jp>

バックナンバーはこちらから
ご覧いただけます

<https://www.apda.jp/topics.html>

最後に、TICAD8の中心的なテーマ「開発課題としての保健」と日本外交の柱である「人間の安全保障」に触れ、今回の会議成果が、TICAD8に向けた提言となり、SDGs達成に向けた活発な議論となることはもとより、アジア・アフリカの2030年以降の持続可能な社会の在り方などを考える契機となることを祈念し、挨拶を締めくくりました。

続いて、ベアトリス・ムタリ UNFPA ESARO 次長、マリー・ローズ・ングイニ・エファ人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)議長、アコル・アンソニーUPFFSP&D 暫定議長、クリス・バリヨムシ情報通信技術(ICT)国家ガイダンス大臣(前FPA議長)らが挨拶を述べました。そして、APDA 事業に長年にわたり参加し、ウガンダの人口・開発問題に尽力し、今年急逝したカサンバ・マシアス議員に黙とうが捧げられました。

会議ではウガンダ国のジェンダー平等への取り組みを象徴するように、国会と政府を代表して女性のアニタ・アネット・アマンガ国会副議長が開会宣言を、ルキア・イサンガ・ナカダマ副首相が開会挨拶を行い、ウガンダ国会・政府の ICPD25 公約と人口問題への強いコミットメントを内外に発信しました。

2日間にわたるセッションと討議結果は、会議宣言文に集約されました。ICPD25公約の実施は、SDGsを実現し、新型コロナを含む地球規模課題に対処するためにも不可欠であることが再確認され、この実施における国会議員の役割、特に女性や若者に焦点をあてた立法、政策、予算動員の重要性が強調され、各国の取り組みに具体的な提言を行う決意が表明されました。

JPPFからは、堀内詔子 環境副大臣兼内閣府副大臣、増子輝彦 JPPF 副会長、牧島かれん JPPF 女性問題副部長が、オンラインで参加しました。



翌19日の視察では、感染症防止対策を厳重に実施した上で、首都カンパラにある IPPF 加盟協会のリプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ(RHU)と、国際協力機構(JICA)が支援するナカワ職業訓練校の2か所を訪問しました。

RHUでは、ジャクソン・チェクェコ事務局長らが、コロナ禍におけるRHUのSRH向上のための活動について説明を行いました。続いて、若者の代表が、SRHサービス・情報提供、またピア・エデュケーターの研修について発表を行いました。若者のニーズにあわせたアプローチを採用することが、SRHの選択肢や、HIV予防に関する知識を増やし、HIVにまつわる社会的汚名や差別を減らすことにもつながっています。

ナカワ職業訓練校では、内山貴之 JICAウガンダ事務所長が説明を行い、その中で、JICAによる同校への支援は、前回の東京オリンピックから4年後の1968年に始まり、内戦によって約20年間中断したものの半世紀以上の歴史を有しており、インフラ整備や日本人専門家の派遣を通じて、技術育成の拠点として最高レベルの評価を受けている、と述べました。また同校は、ウガンダのみならず、周辺国の人材育成にも貢献しており、さらに国内の経済発展に伴う産業界のニーズに対応するために、2018年には短大レベルの職業ディプロマコースを開設した、との説明がありました。

続いて、生徒代表がこの訓練校での経験を発表し、「学費が続くか心配だが、何とか修了して、ここで学んだことを活かしていきたい」と話しました。その発言を受けて、ケニアのフレドリック・オウタ議員が、自分の基金を通じて学費を支援することを約束し、生徒は涙し感謝の気持ちを表しました。

また、同席していたカンパラ市選出の国会議員は、人口開発問題に取り組む活動に感銘を受け、UPFFSP&D に加入することを表明しました。参加者からは、JICA の成果を賞賛するとともに、自国でもこうした事業を実施することで、人材育成を促進し、若者のエンパワーメントと経済発展につなげたいとの声が聴かれました。

【会議・視察ダイジェストビデオ】

<https://youtu.be/wGAdHCg1yQc>

【メディア掲載】

Deputy Speaker Anita Among asks African, Asian MPs to promote gender equality:

<https://www.watchdoguganda.com/news/20210817/119457/deputy-speaker-anita-among-asks-african-asian-mps-to-promote-gender-equality.html>

Parliamentarians Determined to Reach ICPD 25 Goals:

<https://www.ipsnews.net/2021/08/parliamentarians-determined-reach-icpd-25-goals/>

タジキスタン人口・開発国内委員会会合

8月27日、AFPPD加盟メンバーであるタジキスタン国の人口と開発に関する国内委員会が、再興後、初となる会合を開催しました。今後の委員会の活動戦略に加え、政府、国会、市民社会団体の人口・保健分野への関心を喚起するために、国内で社会問題となっている乳がんの問題を取り上げ、協議を行いました。

本会合には、上院下院議員、政府関係省庁、大使館、国際機関、市民社会団体、学識経験者、複数の政党の代表者など、約50名が参加しました。在タジキスタン日本国大使館、並びに国際協力機構(JICA)も参加し、現地参加者からは保健・社会課題の解決のための日本政府の継続的な支援に対し、感謝の声が寄せられました。



また国内委員長は、AFPPD 及び武見敬三 AFPPD 議長に対し、アジア太平洋地域で特に重要なテーマである「若者」、「ジェンダー」、「高齢化」への取り組みに謝意を表し、現在、世界的に新型コロナへの対応に関心が集中する中、「AFPPD や各国国内委員会がこれまで取り組んできた他の重要な問題にも、もっと関心が向けられることを希望してやまない」と話しました。



JPPF 事務局

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

JPPF 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。



本ニュースターは国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて発行しています。